

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 2018年9月30日	2019年度中間期 2019年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	372,339	538,738
コールローン及び買入手形	1,000	—
商品有価証券	495	451
金銭の信託	7,042	8,522
有価証券	1,385,098	1,270,368
貸出金	4,304,669	4,304,258
外国為替	6,755	7,801
リース債権及びリース投資資産	52,492	58,213
その他資産	96,345	98,017
有形固定資産	64,306	63,024
無形固定資産	7,837	9,037
退職給付に係る資産	4,050	4,158
繰延税金資産	678	768
支払承諾見返	18,371	17,250
貸倒引当金	△25,385	△24,342
資産の部合計	6,296,097	6,356,267

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 2018年9月30日	2019年度中間期 2019年9月30日
【負債の部】		
預金	5,515,539	5,551,992
譲渡性預金	57,750	48,250
売現先勘定	162,914	169,301
債券貸借取引受入担保金	55,580	—
借入金	43,263	100,076
外国為替	1,629	1,638
その他負債	43,960	49,797
賞与引当金	1,519	1,486
退職給付に係る負債	6,707	6,432
役員退職慰労引当金	8	7
睡眠預金払戻損失引当金	777	526
偶発損失引当金	807	922
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	13,912	17,566
再評価に係る繰延税金負債	7,175	7,126
支払承諾	18,371	17,250
負債の部合計	5,929,917	5,972,375
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,190	50,423
利益剰余金	197,344	206,529
自己株式	△1,581	△1,559
株主資本合計	282,792	292,232
その他有価証券評価差額金	53,584	60,442
土地再評価差額金	14,140	14,026
退職給付に係る調整累計額	△291	△503
その他の包括利益累計額合計	67,433	73,965
新株予約権	141	149
非支配株主持分	15,813	17,544
純資産の部合計	366,180	383,891
負債及び純資産の部合計	6,296,097	6,356,267

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	51,232	52,379
資金運用収益	27,114	28,384
(うち貸出金利息)	19,848	19,648
(うち有価証券利息配当金)	7,045	8,523
役務取引等収益	9,628	10,357
その他業務収益	12,359	13,112
その他経常収益	2,130	524
経常費用	43,303	42,713
資金調達費用	2,005	1,750
(うち預金利息)	567	359
役務取引等費用	2,734	2,640
その他業務費用	11,705	11,908
営業経費	25,473	24,289
その他経常費用	1,385	2,124
経常利益	7,929	9,666
特別利益	66	1
固定資産処分益	66	1
特別損失	43	25
固定資産処分損	43	12
減損損失	—	12
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	7,952	9,641
法人税、住民税及び事業税	2,202	2,842
法人税等調整額	25	90
法人税等合計	2,227	2,933
中間純利益	5,725	6,708
非支配株主に帰属する中間純利益	246	202
親会社株主に帰属する中間純利益	5,478	6,506

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	5,725	6,708
その他の包括利益	1,009	6,639
その他有価証券評価差額金	832	6,711
退職給付に係る調整額	176	△72
中間包括利益	6,734	13,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,516	13,177
非支配株主に係る中間包括利益	217	170

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			5,478		5,478
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			349		349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,908	4,520	△8	6,420
当中間期末残高	36,839	50,190	197,344	△1,581	282,792

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							5,478
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	861	△349	176	688	11	△2,193	△1,492
当中間期変動額合計	861	△349	176	688	11	△2,193	4,927
当中間期末残高	53,584	14,140	△291	67,433	141	15,813	366,180

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		231			231
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			6,506		6,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		27	29
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	233	5,207	25	5,466
当中間期末残高	36,839	50,423	206,529	△1,559	292,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,698	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							231
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							6,506
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							29
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,574	8,226
当中間期変動額合計	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,574	13,693
当中間期末残高	60,442	14,026	△503	73,965	149	17,544	383,891

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,952	9,641
減価償却費	1,913	1,925
減損損失	—	12
のれん償却額	122	177
貸倒引当金の増減(△)	206	△424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△267	△380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△114	△143
偶発損失引当金の増減(△)	86	91
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	—	0
資金運用収益	△27,114	△28,384
資金調達費用	2,005	1,750
有価証券関係損益(△)	△1,215	△0
金融派生商品未実現損益(△)	103	△144
為替差損益(△は益)	△8	5
固定資産処分損益(△は益)	△23	11
商品有価証券の純増(△)減	34	△72
金銭の信託の純増(△)減	△30	△10
貸出金の純増(△)減	△89,238	△19
預金の純増減(△)	72,565	59,765
譲渡性預金の純増減(△)	8,149	△7,350
信用金(貸渡特約借入金を除く)の純増減(△)	△4,511	37,075
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△63	4,311
コールマネー等の純増減(△)	64,041	△16,769
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	55,580	△105,930
外国為替(資産)の純増(△)減	1,741	△1,346
外国為替(負債)の純増減(△)	748	673
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△993	△2,635
資金運用による収入	27,092	29,423
資金調達による支出	△2,136	△2,221
その他	△12,079	6,510
小計	104,430	△14,480
法人税等の支払額	△2,669	△2,996
法人税等の還付額	15	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,776	△17,474

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△248,315	△215,164
有価証券の売却による収入	105,639	91,416
有価証券の償還による収入	70,761	201,264
有形固定資産の取得による支出	△405	△569
無形固定資産の取得による支出	△358	△297
有形固定資産の売却による収入	613	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,481
その他の支出	△28	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,094	71,214
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,307	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△7	△198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△493	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△1,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,864	51,867
現金及び現金同等物の期首残高	343,640	485,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	371,504	537,392

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (2019年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社
(連結の範囲の変更)
当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六TT証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 7社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
その他：4年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

連結情報

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

従来、「その他経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間連結会計期間より、「役員取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,836百万円、「役員取引等費用」3,378百万円及び「営業経費」25,535百万円は、「その他経常収益」2,130百万円、「役員取引等費用」2,734百万円及び「営業経費」25,473百万円と表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 649百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
51,106百万円
- 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,961百万円
延滞債権額 59,967百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 213百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,992百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 66,134百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,335百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	316,956百万円
その他資産	57百万円
計	317,014百万円

担保資産に対応する債務

預金	84,620百万円
売現先勘定	169,301百万円
借入金	78,849百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	535百万円
金融商品等差入担保金	263百万円
保証金	2,214百万円
中央清算機関差入証拠金	50,849百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,374,668百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,347,423百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	591,054百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 61,983百万円
減価償却累計額 61,983百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 47,140百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,114百万円
賞与引当金繰入額 1,486百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,773百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	566	0	9	557 (注) 1、2	
合計	566	0	9	557	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡9千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	149		
合計			—	—	—	149		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,307	利益剰余金	35.00	2019年9月30日	2019年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	538,738百万円
日銀預け金以外の預け金	△1,345百万円
現金及び現金同等物	537,392百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	55,659
見積残存価額部分	1,572
受取利息相当額	△4,317
合計	52,914

- 2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,505	14,333
1年超2年以内	1,286	12,402
2年超3年以内	966	10,273
3年超4年以内	790	7,845
4年超5年以内	535	5,270
5年超	628	5,534

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	290
1年超	2,313
合計	2,603

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	544
1年超	903
合計	1,448

連結情報

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	538,738	538,738	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	451	451	—
(3) 金銭の信託	8,522	8,522	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	46,828	47,110	282
その他有価証券	1,197,787	1,197,787	—
(5) 貸出金	4,304,258		
貸倒引当金 (*1)	△22,789		
	4,281,468	4,303,429	21,960
資産計	6,073,796	6,096,039	22,243
(1) 預金	5,551,992	5,552,091	99
(2) 譲渡性預金	48,250	48,250	—
(3) 売現先勘定	169,301	169,301	—
(4) 借入金	100,076	100,123	46
負債計	5,869,620	5,869,766	145
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	928	928	—
デリバティブ取引計	928	928	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金融商品取引業を営む連結子会社の顧客分別金信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	6,562
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*2)	19,189
合計	25,752

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	37,500	37,899	399
	その他	—	—	—
	小計	37,500	37,899	399
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	9,328	9,211	△117
	その他	—	—	—
	小計	9,328	9,211	△117
合計	46,828	47,110	282	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112,500	41,355	71,144
	債券	604,190	596,580	7,610
	国債	164,080	162,083	1,996
	地方債	295,831	293,415	2,415
	社債	144,279	141,080	3,198
	その他	316,333	303,940	12,393
小計	1,033,024	941,876	91,148	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,196	15,888	△2,692
	債券	68,496	68,961	△464
	国債	40,695	41,112	△416
	地方債	19,965	20,000	△34
	社債	7,835	7,849	△13
	その他	83,069	84,833	△1,763
小計	164,763	169,684	△4,921	
合計	1,197,787	1,111,561	86,226	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債58百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,522	2,500	22	22	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
評価差額	86,157
その他有価証券	86,134
その他の金銭の信託	22
(△) 繰延税金負債	25,477
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	60,680
(△) 非支配株主持分相当額	237
その他有価証券評価差額金	60,442

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額60百万円(益)を含めております。

連結情報

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,288	1,288	87	87
	受取変動・支払固定	1,288	1,288	△23	△23
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			63	63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	162,044	135,459	785	1,144
	買建	54,975	87	81	81
	通貨オプション 売建	10,528	—	12	12
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	117,470	82,340	△5,339	2,157
	買建	118,246	82,721	5,325	△997
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			865	2,399	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 18百万円

2. スtock・オプションの内容

2019年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 7名 当行執行役員(取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 18,410株
付与日	2019年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月24日から 2049年7月23日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,068円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
十六TT証券株式会社	第一種金融商品取引業

② 企業結合を行った主な理由

当行の営業地域における豊富なネットワークにおいて、東海東京フィナンシャル・ホールディングスグループが培ってきたノウハウ・機能を最大限に活用することにより、地域に根ざした証券会社として、お客さまのニーズに合わせた多様な良質な金融サービスを提供し、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与していくためであります。

③ 企業結合日

2019年6月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が出資する企業であることおよび当行が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業としました。

- 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年6月30日をみなし取得日としているため、2019年7月1日から2019年9月30日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,465百万円
取得原価		5,465百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務デューデリジェンスに対する報酬・手数料 15百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
2,199百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因
被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	6,592百万円
うち現金預け金	4,015百万円
負債合計	1,148百万円
うちその他負債	975百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響は軽微であります。

2. 共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業

- ② 企業結合日

2019年9月27日

- ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する十六コンピュータサービス株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六コンピュータサービス株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六コンピュータサービス株式会社	26.79%	43.03%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	359百万円
取得原価		359百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

231百万円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	217百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2019年度中間期末
1株当たり純資産額	9,800円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度中間期末
純資産の部の合計額	383,891百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,693百万円
うち新株予約権	149百万円
うち非支配株主持分	17,544百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	366,198百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	37,366千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2019年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	174円13銭
親会社株主に帰属する中間純利益	6,506百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,506百万円
普通株式の期中平均株式数	37,363千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (算定上の基礎)	173円89銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	51千株
うち新株予約権	51千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

概要・概況等

十六銀行グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか160か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置付けております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

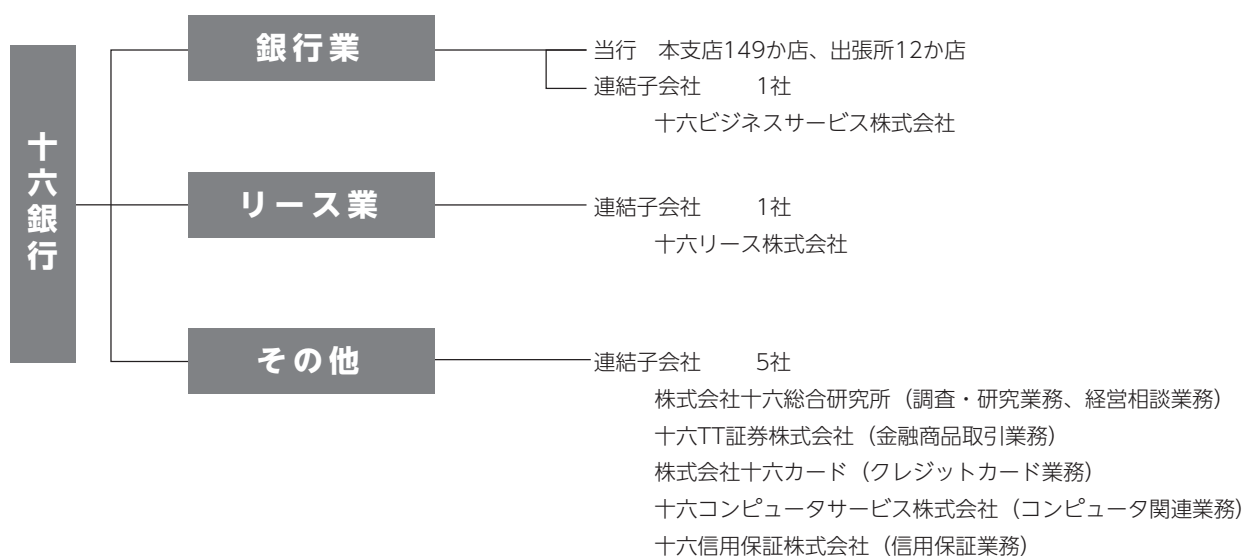
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(2019年9月30日現在)

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

なお、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた十六TT証券株式会社は、セグメント情報においては「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,160	11,495	48,656	2,576	51,232	—	51,232
セグメント間の内部経常収益	270	143	413	570	984	△984	—
計	37,430	11,639	49,070	3,147	52,217	△984	51,232
セグメント利益	7,266	336	7,602	340	7,943	△14	7,929
セグメント資産	6,243,517	73,682	6,317,200	44,199	6,361,399	△65,302	6,296,097
その他の項目							
減価償却費	1,559	254	1,814	35	1,850	63	1,913
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	27,028	43	27,072	112	27,185	△70	27,114
資金調達費用	1,958	93	2,051	8	2,059	△54	2,005
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	684	△39	644	283	928	—	928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434	275	710	39	749	15	764

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

2019年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,170	12,171	49,342	3,036	52,379	—	52,379
セグメント間の内部経常収益	496	241	738	627	1,365	△1,365	—
計	37,667	12,413	50,081	3,663	53,744	△1,365	52,379
セグメント利益	9,184	455	9,640	321	9,961	△295	9,666
セグメント資産	6,302,712	83,350	6,386,063	54,430	6,440,493	△84,225	6,356,267
その他の項目							
減価償却費	1,522	268	1,791	69	1,860	65	1,925
のれんの償却額	122	—	122	54	177	—	177
資金運用収益	28,491	144	28,635	103	28,739	△355	28,384
資金調達費用	1,709	98	1,808	7	1,816	△65	1,750
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,528	△35	1,493	280	1,773	—	1,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535	371	906	13	920	40	961

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	50,925	51,232	52,379	104,744	104,380
連結経常利益	7,240	7,929	9,666	13,934	16,277
親会社株主に帰属する中間純利益	4,969	5,478	6,506		
親会社株主に帰属する当期純利益				9,901	10,658
連結中間包括利益	11,897	6,734	13,347		
連結包括利益				17,065	11,979
連結純資産	357,969	366,180	383,891	361,252	370,198
連結総資産	6,078,670	6,296,097	6,356,267	6,096,568	6,369,156
1株当たり純資産額	9,092.39円	9,374.64円	9,800.17円	9,183.65円	9,477.85円
1株当たり中間純利益	132.95円	146.63円	174.13円		
1株当たり当期純利益				264.92円	285.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	132.83円	146.46円	173.89円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				264.64円	284.91円
自己資本比率	5.5%	5.5%	5.7%	5.6%	5.5%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.68%	9.13%	9.18%	9.15%	9.08%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,122	101,776	△17,474	△178,680	180,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,374	△72,094	71,214	49,526	△35,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△1,825	△1,867	△13,222	△3,136
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	382,963	371,504	537,392	343,640	485,525
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,394人 (928)	3,196人 (869)	3,052人 (824)	3,265人 (919)	3,057人 (854)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間連結会計期間より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。
 3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2017年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	5,289	3,961
延滞債権額	60,596	59,967
3ヵ月以上延滞債権額	250	213
貸出条件緩和債権額	2,894	1,992
合計	69,030	66,134

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について